

経営比較分析表（平成29年度決算）

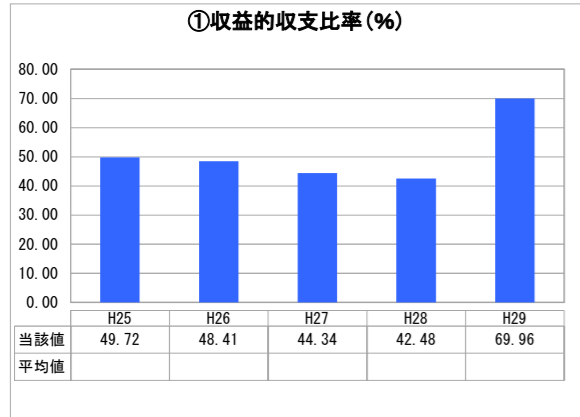
京都府 和東町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	60.13	92.88	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,069	64.93	62.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,421	0.83	2,916.87

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



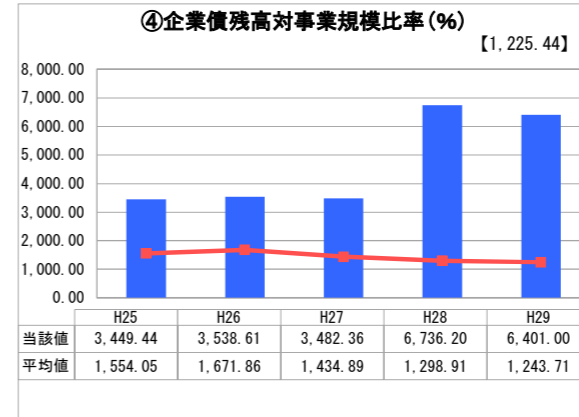
「単年度の収支」



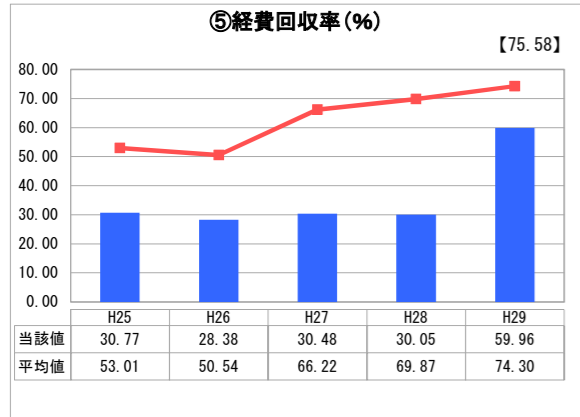
「累積欠損」



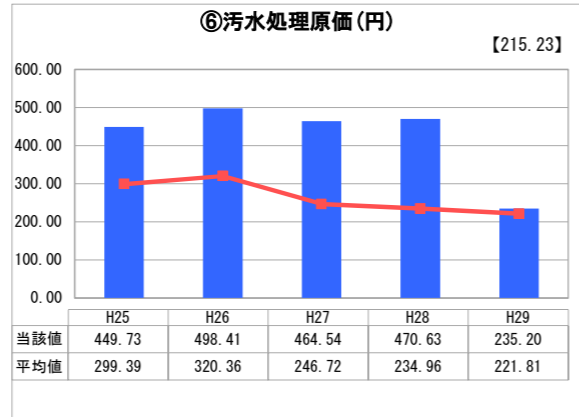
「支払能力」



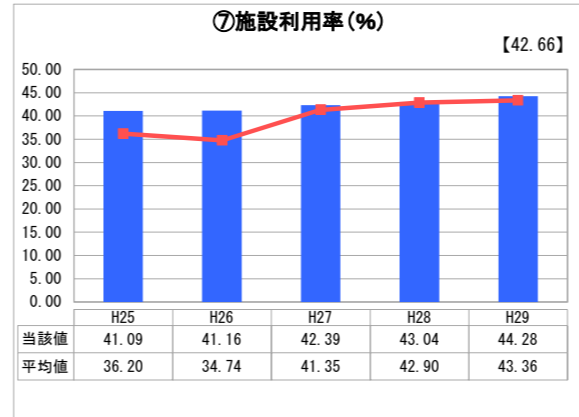
「債務残高」



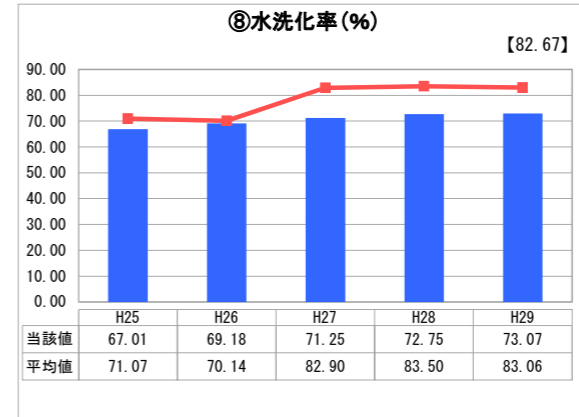
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

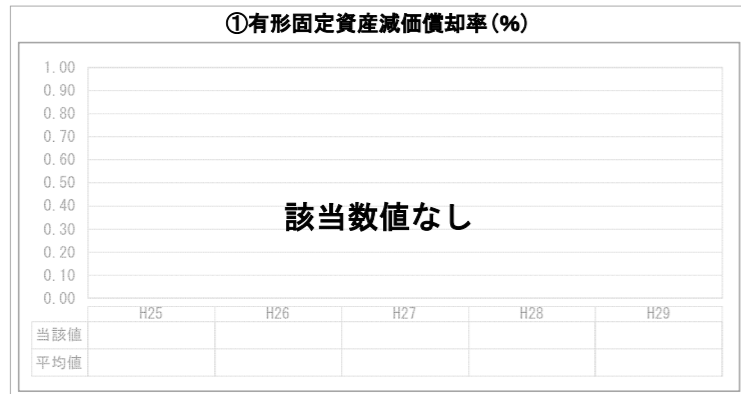


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

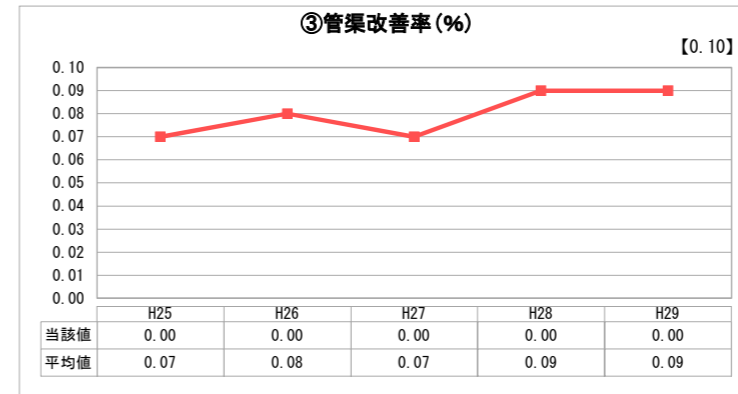
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業は、平成23年度で一定面整備は完了したが、人口減少及び下水道接続への宅内改修工事費の高負担などによる接続率の低迷により、有収水量の大幅な伸びが期待できず、また単独処理場を有するなど設備投資や維持管理費が割高になっている。

そうしたことから、汚水処理原価や企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較しても割高になり、収益的収支比率や経費回収率が低水準となっている。また、繰出基準の見直しにより分流式下水道に要する経費の増加したことに伴い収益的収支比率及び経費回収率が増加し汚水処理原価が減少している。

水洗化率（下水道への接続率）は徐々に向上しているが、平成27年度より類似団体と比較すると差が大きくなっていることから、接続率向上に向けての有効な手法など調査・研究を重ね、さらなる接続促進に向けての取り組みが必要である。

今後、施設・機器・管路などの更新も見込まれてくることから、料金収入の増とともに補助制度を有効に活用するために平成29年度にストックマネジメント計画を策定した。

なお、平成18年2月に人口減少傾向を反映させ適正な事業投資を図るため、費用対効果等の実施により当初計画の整備区域の縮小、施設規模の大幅な縮小を行い、現状に沿った事業運営が出来るよう全体計画及び事業計画の見直しを実施した。

2. 老朽化の状況について

管路については、最も早い供用開始から17年の経過状況であり、現時点では更新の必要性はない。

ただし、腐食等による事故防止のため、日常的に管路状況を把握するとともに、策定したストックマネジメント計画に基づき、適正な維持管理・更新が図れるよう取り組みを進める。

全体総括

これまでの職員数の減数による人件費削減や他事業との共同事務による事務費削減、民間委託などによるコストダウン化など事務事業の見直しにより経費削減に努めてきたが、今後においてより経営の安定化を図るため、さらなる接続率の向上及び料金改定の検討が必要である。

また、料金収入の増加を目指し、尿尿汚泥や浄化槽汚泥の受入の可否について検討するとともに、まちづくり部門をはじめ町全体として連携を図り、企業誘致による業務営業用及び工場用有収水量の増加、観光行政の推進による観光・交流人口の増加による有収水量の増加などに取り組み、自然エネルギー活用による光熱水費の削減、ストックマネジメント計画に基づく中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減など検討を進めていきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。